

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年11月9日

**【四半期会計期間】** 第95期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

**【会社名】** 三菱製鋼株式会社

**【英訳名】** Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 佐藤基行

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区月島四丁目16番13号

**【電話番号】** 03(3536)3111

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 細谷光明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区月島四丁目16番13号

**【電話番号】** 03(3536)3135

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 細谷光明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

本書面中、「第4 経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第2 四半期 連結累計期間	第95期 第2 四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
売上高	(百万円)	57,918	63,105	118,742
経常利益	(百万円)	1,545	309	2,837
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	811	274	2,904
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,332	1,441	3,334
純資産額	(百万円)	66,699	70,204	72,204
総資産額	(百万円)	134,168	147,109	153,357
1 株当たり四半期(当期)純利益	(円)	52.74	17.84	188.79
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	45.6	41.8	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,853	433	4,520
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,659	3,606	6,975
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,431	4,365	1,302
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	31,891	20,049	28,376

回次		第94期 第2 四半期 連結会計期間	第95期 第2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成30年 7 月 1 日 至 平成30年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益	(円)	7.43	5.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年10月 1 日付で普通株式10株を 1 株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 1 株当たり四半期(当期)純利益の算定については、「役員報酬BIP信託」(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日)等を第1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間に、新規設立である純粋持株会社MSSC Deutschland GmbHがGebrüder Ahle GmbH & Co. KGの全持分を取得したことにより、MSSC Deutschland GmbH、Gebrüder Ahle GmbH & Co. KGとその子会社1社を連結の範囲に含めておりましたが、当第2四半期連結会計期間に、MSSC Deutschland GmbHを存続会社とした1社に合併し、会社名をMSSC Ahle GmbHへ変更しております。これにより、2社を連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

#### （1）経営成績の状況の概要

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月～平成30年9月）における当社グループを取りまく経営環境は、建設機械業界において、国内は排ガス規制の駆け込み需要のあった前年同期を下回るも堅調に推移し、海外では中国の需要を中心に引き続き好調に推移しました。自動車業界においては、国内は軽自動車の販売需要が全体をけん引し、堅調に推移しました。海外は米国の追加関税政策、米中貿易摩擦の広がりに対する懸念はあるものの、欧米・東南アジアを中心に需要が好調に推移しました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に特殊鋼鋼材事業の国内販売量増加と売価の上昇が進んだことと、新たにインドネシア鋼材事業合弁会社PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.（JATIM社）とドイツばね製造会社（Ahle社）を連結子会社化したことにより、前年同期比51億8千7百万円（9.0%）増収の631億5百万円となりました。営業利益は、ばね事業において、北米子会社での材料価格の市況変動や関税引き上げに伴う材料費用の増加による影響等により損失を計上したことと、特殊鋼鋼材事業における、原燃料・副資材価格の上昇等によるコストアップや、JATIM社の損失等の影響により、前年同期比8億8千7百万円（52.3%）減益の8億8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億7千4百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材事業につきましては、建設機械向けを主体とした国内の販売数量増加と売価の上昇に加え、JATIM社を子会社化したことにより、売上高は、前年同期比59億4千2百万円（23.1%）増収の316億5千5百万円となりました。営業利益は、国内の数量増加及び売価上昇による増益効果はあったものの、原燃料・副資材価格上昇等のコストアップや、子会社化した販売拡大の途上にあるJATIM社の営業損失、また、北海道胆振東部地震の影響もあったことから、前年同期比2千1百万円（1.9%）減益の10億8千7百万円となりました。

ばね事業につきましては、自動車業界及び建設機械業界向け需要は堅調に推移し、子会社化したAhle社が売上げに加わったものの、北米子会社での販売減等により、売上高は、前年同期比6億2千8百万円（2.6%）増収の247億3千9百万円に留まりました。営業利益は、北米子会社における材料価格の市況変動や、関税引き上げに伴う材料費用の増加に加え、コスト改善を目的に導入した生産設備の立上げトラブル等に起因した費用の増加などもあり、前年同期比9億4千7百万円減益の4億7千万円の損失となりました。

素形材事業につきましては、売価改善の進展及び新規拡販を含む売上増により、売上高は、前年同期比8億2千4百万円（16.7%）増収の57億5千2百万円となりました。営業利益は、品質改善のためのコスト増要因や磁石の受注減があったものの、売価改善を含む売上増により、前年同期比5千1百万円（243.8%）増益の7千2百万円となりました。

機器装置事業につきましては、新分野製品の売上げが加わったものの、鍛圧機械の売上減により、売上高は、前年同期比2億9千万円（7.3%）減収の37億円となりました。営業利益は、新分野製品の売上げにより、前年同期比1千4百万円（33.0%）増益の5千7百万円となりました。

その他の事業につきましては、流通及びサービス業等ですが、売上高は、前年同期比5千6百万円（2.9%）増収の20億2千万円、営業利益は、前年同期比4百万円（6.0%）増益の7千7百万円となりました。

## (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や有価証券（譲渡性預金）の減少等により、前連結会計年度末に比べ62億4千7百万円減少し、1,471億9百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は、仕入債務及び借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ42億4千7百万円減少し、769億5百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、その他有価証券評価差額金の増加があったものの、主に為替変動に伴う為替換算調整勘定及び非支配株主持分の減少により、前連結会計年度末に比べ20億円減少し、702億4百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動では4億3千3百万円の支出、投資活動では36億6百万円の支出、財務活動では43億6千5百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当第2四半期連結累計期間に83億2千4百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は200億4千9百万円となりました。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純利益6億1千6百万円、減価償却費21億6千6百万円等の収入に対し、たな卸資産の増加額4億9千9百万円、仕入債務の減少額25億7千5百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは4億3千3百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ14億2千万円減少しました。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

積極的設備投資活動を継続しているため有形固定資産の取得による支出25億2千6百万円、欧州ばね会社への出資による支出15億9千万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは36億6百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ9億4千6百万円支出が増加しました。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

短期借入れ返済のため23億6千8百万円の支出、長期借入れ返済のため18億3百万円の支出、配当金の支払額5億4千1百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは43億6千5百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ19億3千4百万円支出が増加しました。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、8億6千9百万円であります。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は以下のとおりです。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	着手年月	完了予定年月
PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.	Jawa,Timur, Indonesia	鋼材	製造設備更新	295	平成30年4月	平成31年1月
三菱製鋼(株)	千葉県市原市	ばね	製造設備更新	143	平成30年7月	平成31年9月
寧波菱鋼彈簧 有限公司	中国浙江省寧波市	ばね	製造設備新設	217	平成30年8月	平成31年7月
MSM CEBU, INC.	Calamba,Laguna, Philippines	ばね	製造設備新設	753	平成30年6月	平成31年10月
MSM CEBU, INC.	Calamba,Laguna, Philippines	ばね	製造設備新設	221	平成30年6月	平成32年8月
MSSC Ahle GmbH	Lindlar,Germany	ばね	製造設備新設	1,850	平成30年9月	平成32年4月
三菱製鋼(株)	千葉県市原市	素形材	製造設備新設	309	平成30年6月	平成31年4月
MSM (THAILAND) CO.,LTD.	Sriracha,Chonburi, Thailand	素形材	製造設備新設	574	平成30年5月	平成31年4月
三菱製鋼(株)	千葉県市原市 (注)2	全社	研究設備新設	746	平成30年10月	平成32年5月

(注)1. 所要資金は自己資金及び借入金によって賄う予定であります。

2. 技術開発センターに設置予定です。

3 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼(株) (当社)	PT. INDOSPRING TBK.	インドネシア	熱間及び冷間成形巻ばねの 製造技術に関する技術提携	平成22年 5月1日	平成31年 7月31日 (注)

(注)上記契約については、平成30年8月1日から平成31年7月31日までの更新を行いました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,709,968	15,709,968	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	15,709,968	15,709,968		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		15,709,968		10,003		3,684

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	1,000	6.48
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	715	4.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	544	3.52
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NV101 (常任代理人香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	482	3.13
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	429	2.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	428	2.77
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	397	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	357	2.32
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	342	2.22
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDUCITSClients NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	341	2.21
計		5,038	32.63

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式271千株があります。

2. 平成30年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社が平成30年4月9日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	429	2.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	635	4.05
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	44	0.28
計		1,109	7.06

3. 平成30年7月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が平成30年7月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本バリュー・インベスターズ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	1,683	10.71
計		1,683	10.71

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 271,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,401,900	154,019	
単元未満株式	普通株式 36,968		1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,709,968		
総株主の議決権		154,019	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式54,300株(議決権543個)及び証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区月島四丁目 16番13号	271,100		271,100	1.73
計		271,100		271,100	1.73

(注)上記の自己株式のほか、役員報酬BIP信託が保有する当社株式54,300株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,797	11,957
受取手形及び売掛金	2 29,102	2 29,014
電子記録債権	2 5,615	2 6,386
有価証券	13,600	8,100
商品及び製品	8,316	8,168
仕掛品	4,659	5,790
原材料及び貯蔵品	6,634	6,483
その他	2,241	2,579
貸倒引当金	8	3
流動資産合計	84,959	78,476
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	9,504	9,226
機械装置及び運搬具（純額）	13,715	14,170
その他（純額）	13,880	13,547
有形固定資産合計	37,100	36,944
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,409	4,099
土地使用权	7,856	7,081
その他	1,644	1,552
無形固定資産合計	12,910	12,733
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,207	15,389
退職給付に係る資産	1,830	2,024
その他	1,527	1,718
貸倒引当金	177	178
投資その他の資産合計	18,387	18,954
固定資産合計	68,398	68,632
資産合計	153,357	147,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 10,973	2 9,670
電子記録債務	2 6,374	2 5,676
短期借入金	17,068	16,418
未払法人税等	528	919
引当金	53	25
その他	2 5,229	2 5,120
流動負債合計	40,229	37,831
固定負債		
長期借入金	24,944	22,143
リース債務	2,968	2,925
役員退職慰労引当金	147	162
役員株式給付引当金	10	20
退職給付に係る負債	9,503	10,140
その他	3,348	3,681
固定負債合計	40,923	39,073
負債合計	81,152	76,905
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,003	10,003
資本剰余金	3,693	3,693
利益剰余金	49,352	49,086
自己株式	1,271	1,272
株主資本合計	61,776	61,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,392	4,675
繰延ヘッジ損益	8	-
為替換算調整勘定	1,864	2,840
退職給付に係る調整累計額	1,648	1,830
その他の包括利益累計額合計	871	4
非支配株主持分	9,556	8,689
純資産合計	72,204	70,204
負債純資産合計	153,357	147,109

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	57,918	63,105
売上原価	49,531	54,460
売上総利益	8,386	8,645
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 6,690	<sup>1</sup> 7,836
営業利益	1,696	808
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	147	163
為替差益	78	-
その他	113	150
営業外収益合計	362	335
営業外費用		
支払利息	181	471
持分法による投資損失	260	1
為替差損	-	263
その他	71	97
営業外費用合計	513	833
経常利益	1,545	309
特別利益		
固定資産処分益	61	150
投資有価証券売却益	45	188
特別利益合計	107	339
特別損失		
災害による損失	-	<sup>2</sup> 32
特別損失合計	-	32
税金等調整前四半期純利益	1,653	616
法人税、住民税及び事業税	574	828
法人税等調整額	197	72
法人税等合計	772	755
四半期純利益又は四半期純損失( )	880	138
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	69	413
親会社株主に帰属する四半期純利益	811	274

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	880	138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	518	283
繰延ヘッジ損益	-	8
為替換算調整勘定	294	1,416
退職給付に係る調整額	256	172
持分法適用会社に対する持分相当額	105	7
その他の包括利益合計	451	1,303
四半期包括利益	1,332	1,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,247	592
非支配株主に係る四半期包括利益	84	849

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,653	616
減価償却費	1,701	2,166
のれん償却額	-	182
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55	26
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	205	181
受取利息及び受取配当金	170	184
支払利息	181	471
為替差損益(は益)	1	12
持分法による投資損益(は益)	260	1
固定資産処分損益(は益)	62	115
投資有価証券売却損益(は益)	45	188
売上債権の増減額(は増加)	3,143	125
たな卸資産の増減額(は増加)	1,050	499
仕入債務の増減額(は減少)	196	2,575
その他	240	323
小計	868	75
利息及び配当金の受取額	170	184
利息の支払額	181	417
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	974	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,853	433
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	9	11
定期預金の払戻による収入	24	24
投資有価証券の取得による支出	5	6
投資有価証券の売却による収入	77	408
有形固定資産の取得による支出	2,679	2,526
有形固定資産の売却による収入	67	229
無形固定資産の取得による支出	167	117
貸付けによる支出	0	10
貸付金の回収による収入	7	4
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	1,590
その他	24	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,659	3,606

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	300	2,368
長期借入れによる収入	-	559
長期借入金の返済による支出	986	1,803
株式の発行による収入	<sup>2</sup> 157	-
自己株式の取得による支出	<sup>2</sup> 158	1
子会社の自己株式の取得による支出	1,149	-
非支配株主への配当金の支払額	17	17
リース債務の返済による支出	40	193
配当金の支払額	537	541
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,431</b>	<b>4,365</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	80
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>6,788</b>	<b>8,324</b>
現金及び現金同等物の期首残高	38,680	28,373
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b><sup>1</sup> 31,891</b>	<b><sup>1</sup> 20,049</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間に、新規設立である純粹持株会社MSSC Deutschland GmbHがGebrüder Ahle GmbH & Co. KGの全持分を取得したことにより、MSSC Deutschland GmbH、Gebrüder Ahle GmbH & Co. KGとその子会社1社を連結の範囲に含めておりましたが、当第2四半期連結会計期間に、MSSC Deutschland GmbHを存続会社とした1社に合併し、会社名をMSSC Ahle GmbHへ変更しております。これにより、2社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

米国会計基準を適用している海外子会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、その他のIFRSを適用している海外子会社においてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を、第1四半期連結会計期間より適用しております。当該会計基準の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	百万円	228百万円
受取手形裏書譲渡高		7

2 期末日満期手形等の会計処理

当第2四半期連結会計期間末日満期手形等の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	92百万円	96百万円
電子記録債権	949	1,244
割引手形		159
支払手形	3	2
電子記録債務	1,353	1,042
流動負債の「その他」	44	67

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
運賃諸掛	1,798百万円	1,963百万円
役員報酬・従業員給与	1,945	2,325
退職給付費用	149	96

2 平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震に伴い、当社の連結子会社である三菱製鋼室蘭特殊鋼株式会社で発生した損失を特別損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	14,399百万円	11,957百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	17,500	5,900
有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託		2,200
預入期間が3か月を超える定期預金	8	8
現金及び現金同等物	31,891	20,049

2 当社の「役員報酬BIP信託」(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)の導入に伴う、信託に対する株式の発行による収入と自己株式の取得による支出を含んでおります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	538	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	385	2.50	平成29年9月30日	平成29年11月28日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年10月27日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味していません。

2. 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、「役員報酬BIP信託」(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)の導入に伴い、平成29年9月26日に第三者割当による新株式発行及び当該信託による自己株式の取得を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が78百万円、資本剰余金が78百万円、当該信託が当社株式543,000株を取得したことに伴い、自己株式が157百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が10,003百万円、資本剰余金が3,700百万円、自己株式は1,269百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	540	35.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月6日 取締役会	普通株式	385	25.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	24,014	24,104	4,832	3,871	1,094	57,918		57,918
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,698	5	95	118	869	2,787	2,787	
計	25,713	24,110	4,928	3,990	1,963	60,706	2,787	57,918
セグメント利益	1,108	477	21	43	73	1,723	27	1,696

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。  
2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額であります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	28,173	24,730	5,698	3,498	1,005	63,105		63,105
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,482	8	54	202	1,014	4,762	4,762	
計	31,655	24,739	5,752	3,700	2,020	67,867	4,762	63,105
セグメント利益又は 損失( )	1,087	470	72	57	77	825	16	808

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。  
2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額であります。セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。  
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	52円74銭	17円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	811百万円	274百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	811百万円	274百万円
普通株式の期中平均株式数	15,385,579株	15,384,700株

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前第2四半期連結累計期間における「役員報酬BIP信託」に係る自己株式数は54,300株、当第2四半期連結累計期間54,300株であります。また、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間1,483株、当第2四半期連結累計期間54,300株であります。

## 2 【その他】

第95期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年11月6日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	385百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

三菱製鋼株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸地	肖幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野	礼人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。